全労協fax情報 | NO.1674 | 2014年12月2日（火）
全労協事務局発行
TEL 03-5403-1650

12月14日　衆議院選挙
投票へ行こう！

安倍自民党の生活破壊，戦争準備，原発再稼働NO！

労働者のための労働法制と平和/生活を守る党へ

本日、衆議院選挙が公示され、12 月 14 日(日)の投票に向けて選挙戦がはじまった。安倍首相の身勝手な自己保身のために衆議院を解散し、巨額の税金を無駄遣いする総選挙は許されないのである。しかし、この解散総選挙は抵抗を止めない労働者・市民に対する安倍首相の危機感と焦燥の表れでもある。

私たち労働者・市民はこの機会に、安倍首相の魂胆、即ち国民から一気に白紙委任を取り付けて、労働者派遣の全面自由化や過労死促進、首切り自由へと労働法制を改悪し、戦争準備、原発再稼働ができる体制づくりを見事にひっくり返すチャンスにすることである。

安倍政権を支える自民・公明党はアベノミクスの成果を強調している。しかし、既に明らかになっているように、この２年間、労働者市民の生活は大きく破壊されてきました。実質賃金は減り続け、物価は高騰し、正社員は減少して雇用不安と低賃金、無権利の非正規雇用が大きく広がってきました。そして、東京など大都市への一極集中が進み、地方の商店街はシャッター通りとなり、高齢者は買い物にも事欠く状況に追いやられてきたのです。

ところが、大企業は円安・株高によって史上空前の利益を上げながら、その利益は内部留保と株主配当にあて、また政権与党である自民党へ巨額の献金を行ってきたのです。財界は戦争準備と武器輸出解禁に乗っかり軍需産業と原発産業の育成・輸出を促進させているのです。

日本の未来に平和/生活/脱原発の「選択」を！

安倍政権によって、憲法９条を持ち、戦後平和国家として復興発展を実現してきた日本は跡形もなく破壊されようとしている。今回の選挙は文字通り、日本の未来を左右する大きな選択が突き付けられています。即ち、巨大な国家権力と一部財界によって戦争の道を歩むのか、平和で人間らしく仕事ができ、生活できる日本、
性や生涯によって差別されることなく、高齢者は敬われて安心して暮らせる社会を目指すのかという選択です。また、私たちは近隣諸国と友好的な関係を結び、人種・民族や国籍の違いを超えて働く仲間として共存できる社会・日本を造るのかが問われているのです。

12 月 14 日の衆議院選挙には必ず投票に行くようにを組合員・家族に呼びかけ、平和・生活・脱原発社会へ向けた私たちの「選択」を示しましょう。

政権2年を問う
2014 衆院選

「雇用100万人増」増えたのは非正社員

衆議院が解散した21日、東京都内の女性(47)は倉庫で配送のアルバイトをしていた。注文伝票を見ながらDVDを集め、かごに入れる。一日中、歩き通しで時給は900円。契約の3日間で、もらえるのは2万円と少しだ。

帰宅すると、テレビで安倍晋三首相が演説していた。「アベノミクスで雇用が100万人増えた」。「何を言ってるの？」と耳を疑った。

安定して長く働ける正社員を希望し、求職活動はもう1年になる。短期のアルバイトで月9万円ほど稼ぎ、家賃5万8千円を払う。1袋19円のそばや1斤71円の食パンを売る業務用のスーパーに通う。

ハローワークで求人数が増えた実感はあるが、アルバイトや派遣の募集ばかり。正社員をみつけても手取りが12万～15万円程度。「かけ持ちしなければ、まともに食べていけない」

「就業者数は約100万人増加」「賃上げ率は過去15年で最高」――。自民党が25日に発表した公約集の冊子には、雇用に関する「成果」が目立つ。

安倍政権になって2年、雇用関連の数字は確かに好転した。リーマン・ショック後に5・5%まで悪化した失業率は3・6%（今年9月）まで回復した。有効求人倍率も1・09倍で、求職者数よりも仕事の数が多い状態が続く。

だが、雇用の「質」は置き去りだ。2年で増えた約100万人の内訳はこうだ。パートや契約社員などの非正社員は123万人増えた。逆に正社員は22万人減った。しかも増えた約100万人のうち、7割が65歳以上だ。人数の多い「団塊の世代」が高齢化したのを背景に、働く高齢者が2年前の356万人から424万人に増えたためだ。

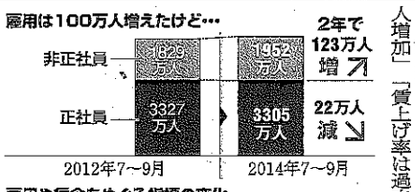
賃金の面でも明暗が分かれた。今春闘では安倍首相の賃上げ要請に大企業が相次ぎ応じ、15年ぶりに2%台の賃上げ率を実現した。中小企業でも賃上げはあったが、平均賃上げ額では大企業との格差が広がった。

中小の運送会社でトラック運転手として働く男性(45)は、午前2時半に都内の営業所をトラックで出発する。千葉県内の倉庫へ向かい、アイスクリームなど冷凍食品を積み込み、関東一円にあるスーパーやコンビニの配送センターへ運ぶ。積み下ろしの待ち時間なども含め、1日13時間ほど働くことはざらだ。

月の手取りは25万円。基本給は最低賃金をもとに計算されており、今年、東京都の最低賃金が時給で19円あがった分だけ上乗せされた。「基本給が上がった分、成績に応じてつく手当が減った。だからプラスマイナスゼロと言う。業績に連動するボーナスも、以前は5万円ほどあったのが、今年は2万円に減った。

「生きることに必要な物しか買えない。景気がよくなったなんて、どこの国の話ですか？」。都内の私立保育園で保育士として働く女性(41)は1年前、保育園を運営する会社の担当者から「今年は月給を上げます」と言われて喜んだ。だが、「その分、ボーナスを削ります」。結局、年収は240万円のままだ。

（岡林佐和）



働き方見直し 問われる視点

「世界で一番企業が活動しやすい国を目指します」。安倍首相は昨春、衆院本会議での施政方針演説でこう言いきった。この言葉を端的に示すのが、労働者派遣法の見直しだ。

働き手を3年ごとに替えれば、どんな仕事でも何年でも、企業は派遣労働者を受け入れられるようになる。派遣業界の要望をほぼ受け入れた形での見直し案だった。臨時国会では、「正社員が派遣に置き換わる」と野党が反対し、衆院解散で廃案になった。

安倍首相がこの2年で並べたメニューは、企業にとって労働者を使いやすくするものが目立つ。働いた時間ではなく成果で賃金を支払うとする「残業代ゼロ」制度は、政府内で検討が進む。有期契約の非正社員が5年を超えて働いたら無期契約に転換できるルールについて、専門知識のある労働者を適用外にする法律も成立させた。

終身雇用を中心とした「雇用維持型」から、転職のしやすい「労働移動型」社会への転換を首相は狙う。解雇や労働時間を規制する雇用のルールを「岩盤」と位置づけ、それを打ち破ろうとしている。

だがそれは、労働者を守る最後の「とりで」でもある。若者を酷使するブラック企業が横行する昨今、それらを崩せば、働き手の健康や生活を脅かしかねない。

安倍首相は来春闘でも労使に対し、賃上げを求めた。だが、その意向が届かない非正社員ばかりが増えては、景気の好循環にはつながっていかない。

雇用政策を企業の視点から進めるのか、働く人の視点でとらえ直すのかが、問われる選挙でもある。

（高橋末菜）

朝日新聞 2014 年 11 月 27 日